

## 12月度 「 COP25 と日本 」

2020. 1. 16 地球環境に学ぶサークル 中島峯生 記

開催日 2019年12月17日(金) 15:00~17:00

開催場所 新所沢東公民館 研修室

## 世界の二酸化炭素排量323億ト (2016年環境省)

中国	米国	EU	インド	ロシア	日本	韓国	その他
28.2%	15.0%	9.9%	6.4%	4.5%	3.5%	1.8%	30.7%

## COP25 各国の思惑交差差 削減目標積み上げ難航～読売新聞 2019.12. 15



スペインのマドリードで、2019年12月2日に始まり会期を1日延長して14日に閉幕した、第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP25)では「パリ協定」の本格運用が2020年から実施される。各国の取組が検証された。今年、温暖化の影響とみられる気温40度を超える熱波がフランスなどを襲い、日本でも台風15号、19号など台風による深刻な被害が相次いだ。温暖化が進行すれば、気象災害が頻発する恐れが高まる。この現状を踏まえCOP25では「気候危機」との言葉で、深刻さが語られた。深刻な気象災害を抑えるために「パリ協定」は産業革命前(18世紀)からの気温の上昇幅を「2度未満に抑える」ことを目標に掲げる。しかし、各国が現状の削減目標を達成しても今世紀末に3度上昇すると予想される。「気候危機」への対応を真っ先に表明したのはEUの執行機関・欧州委員会、新たな環境政策「欧州グリーンディール」を発表。温室効果ガスの削減目標を30年までに1990年比40%から50%に引き上げ、更に55%を目指す。「84カ国が削減目標の引き上げに加わった」と報告された。日本は石炭火力発電を17基新設計画がある。小泉環境相は石炭関連の政策見直しに踏み込まず、削減目標の積み上げも表明しなかった。(政府内の調整、「石炭火力を選択肢として残しておきたい」声

が強い。) 2030 年度 13 年度比 26%減とする温室効果ガスの削減目標の実現には、原発の割合を 20 ~ 22%に高める必要があり再稼働が進まず 18 年度時点で 6.2%にとどまる。一方石炭火力が全発電量の約 30%を占める。→【京大諸富徹教授「天然ガスや再生可能エネルギーを使ったり、省エネの技術開発、技術開発を進め対策強化をするべきだ】

採択する文書で各国の削減目標の引き上げを強く要請するか、どうかで紛糾した。対策強化を求める **島嶼国。中国・インド** は「先進国は途上国にもっと財政支援を行うべきだ」と訴えた。グreta・トゥンベル氏も登壇し、また世界各地で若い世代が対策の前倒しを訴えたが最終的に十分な成果が得られなかった。→【地球環境戦略研究機関田村堅太郎上席研究員「削減目標の引き上げに主要排出国（中国、米国等）が参加しておらず不十分だ。各国は改めて、今が気候危機だと認識して対策を強化すべきだ】

もう一つの焦点である第 6 条の 2 国間排出量取引のルールはまともならず、次回に先送りされた。

**参考資料：日本の温室効果ガス排出量（13 億 6, 400 万ト）業種別 2014 年気候ネットワーク**

<b>発電</b>	鉄鋼業	セメント	化学工業	石油精製	製紙業	その他	家庭中小
<b>33%</b>	12%	2%	1%	1%	1%	23%	27%

以 上